

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第52期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 康宏
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大宮 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	6,983,254	6,992,991	7,101,329	6,881,472	7,410,881
経常利益 (千円)	210,090	221,955	207,232	182,005	424,024
当期純利益又は当期純損失 (千円)	161,286	157,894	49,321	135,081	295,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,881,045	6,922,921	6,936,004	6,803,247	7,011,795
総資産額 (千円)	9,255,976	9,116,386	9,462,096	9,237,687	9,574,804
1株当たり純資産額 (円)	1,189.76	1,197.12	1,199.57	1,176.62	1,212.69
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	23.00	18.00	23.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.88	27.30	8.53	23.36	51.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	75.9	73.3	73.6	73.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.3	-	2.0	4.3
株価収益率 (倍)	16.4	16.6	-	16.1	8.6
配当性向 (%)	64.6	65.9	-	77.1	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,820	454,296	509,694	671,621	687,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,477	40,019	61,269	66,844	66,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,384	255,210	299,343	346,597	347,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	667,808	826,874	975,956	1,234,135	1,641,583
従業員数 (名)	359	370	380	382	381
(ほか、平均臨時雇用者数)	(77)	(75)	(80)	(76)	(77)
株主総利回り (%)	100.2	103.4	123.5	95.8	114.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	500	499	587	578	520
最低株価 (円)	442	383	438	363	350

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1968年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
1969年10月	東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
1971年6月	東京都日野市日野に多摩営業所を開設。
1971年11月	製版部門の㈱ヒカリコンピューティングサービス（H.C.S.）を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
1972年6月	東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
1972年12月	東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
1976年12月	東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
1978年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
1978年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
1979年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
1979年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
1981年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス㈱を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
1981年8月	加工部門のヒカリプロセッシング㈱（H.P.C.）を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
1981年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所（現さいたま営業所）を新設し、販売活動を開始。
1984年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
1984年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
1984年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
1985年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
1985年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
1986年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
1987年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
1987年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
1988年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
1988年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。
1990年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
1992年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
1994年1月	山梨ヒカリビジネス㈱を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
1999年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
2001年12月	高尾工場ISO9001：2000版の認証を取得。
2003年3月	プライバシーマークの認定を取得。
2003年5月	高尾工場ISO14001：1996版の認証を取得。
2004年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行。
2006年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル㈱を設立。

年月	概要
2006年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
2007年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2012年12月	光ティーピーエル㈱を解散し、物流部門へ統合。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2013年12月	千葉営業所と野田営業所を統合し千葉県営業所と改称。
2017年9月	日本橋営業所、新橋営業所、金融ソリューション部を移転統合し、新たに日本橋営業部を発足。

3【事業の内容】

当社は、ビジネスフォーム等の製造販売及びデータプリントサービスを主とする印刷関連事業を営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

区分	主な事業内容
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
381 (77)	42.2	14.7	5,210,659

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

〔顧客中心主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処しております。また世界的な広がりを見せている環境安全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリアブル印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

(3) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率(ROE)と売上高経常利益率(ROS)を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。なお、当期のROEは4.3%、ROSは5.7%となっております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

わが国では、56年ぶりに東京オリンピック・パラリンピックが開催され、日本選手の活躍が期待される種目も多く、相当の盛り上がりが見込まれます。また、国立競技場以外にも公共施設の改築・改装が完了し、新しい都市の風景が楽しみなところです。日本経済では、訪日外国人の増加やこれを迎える全国各都市でのイン・パウンドの需要増が見込まれます。海外では米中貿易摩擦が一時休戦の様相を呈していますが、米国大統領選挙の年を迎え、現職大統領の再選に向けた米国第一主義の外交・経済政策の動きに世界経済が翻弄される恐れもあります。欧州での保護主義化の動向、香港問題、北朝鮮情勢、中東情勢の不安定化、新型ウイルス感染拡大など様々な不安材料があり、日本経済への下押しが懸念されます。

フォーム印刷業界におきましては、公的機関向けの選挙特需が期待される一方で、民間企業ではさらにペーパーレスが推進され、通知物としてのビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっていくものと思われます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の分野で、人

手不足や業態改革を背景とする顧客企業のアウトソーシングの動きを好機ととらえ、自らの業態変革には一層の拍車をかけていかなければならないと考えます。

生産面では、一段の省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、人員・設備の効率的再配置により、新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、原価率のさらなる低減に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進・働き方改革といった企業の社会的責任、さらにはSDGsへの取り組みを果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その市場変化への対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、2002年6月に個人情報保護方針を制定し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク使用の許諾（いわゆるプライバシーマーク）については、2003年3月に認定を受け、2019年3月に8度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

(5) 独占禁止法違反に関わるリスク

当社は、2019年10月8日に日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この検査の結果として何らかの行政処分等を命じられる場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、皇位継承やラグビーワールドカップの盛り上がり一方で、一昨年に続く大規模な自然災害による、広範囲に及ぶ被害のため復興も困難な状況が影を落としました。海外の情勢では、米中貿易摩擦問題の影響で中国経済の減速は明らかとなり、東アジアの貿易にも影響が見えました。欧州は英国のEU離脱問題で揺れ、EU加盟国内の保護主義化の中で低成長が続きました。米中首脳間の合意により米国の株価が史上最高値を更新するなど、好転の兆しも見えましたが、全体としては不透明感、不安定感の中、景気が緩やかに減速した一年でした。

フォーム印刷業界におきましては、新元号の制定のほか、統一地方選挙、参議院選挙、消費税率の引き上げなど、特に公的機関向けに一時的な追い風もありましたが、ビジネス・スタイルのペーパーレスにも一段と拍車がかかり、特にB to Cの分野で紙による通知物の送付量自体が激減しました。

このような情勢のもと、公的機関の案件の取り込みと、人手不足や業態改革に伴うアウトソーシングの動きを捉え、紙による通知物と紙に代わるものとの一括受注を図り、売上の確保に努めました。

製造部門におきましては、高機能プリンターを更新したほか、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化すると共に、法令遵守、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返していました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高7,410百万円（前期比7.7%増）、経常利益424百万円（前期比133.0%増）、当期純利益295百万円（前期比118.6%増）となり、前事業年度に比べ増収・増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ407百万円増加し、1,641百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は687百万円（前年同期比16百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益460百万円、減価償却費353百万円、売上債権の増加額68百万円、未払消費税等の増加額79百万円、法人税等の支払額143百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出124百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入245百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は347百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。これは配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出242百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

製品区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	2,875,948	106.6
一般帳票類	1,454,952	99.3
データプリント及び関連加工	2,759,651	114.8
合計	7,090,551	108.0

（注）1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	236,244	92.3

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は実際仕入額で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,860,639	106.2	288,812	93.8
一般帳票類	1,469,015	100.4	101,176	116.1
データプリント及び関連加工	2,790,520	117.3	208,104	117.4
合計	7,120,175	109.0	598,091	104.5

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,879,651	106.9
一般帳票類	1,454,952	99.3
データプリント及び関連加工	2,759,651	114.8
サプライ商品	316,626	99.4
合計	7,410,881	107.7

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	768,218	11.2	-	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当事業年度の主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成において、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が採用しております重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しているとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて337百万円増加し、9,574百万円となりました。うち流動資産は2,986百万円(前年同期比494百万円の増加)、固定資産は6,588百万円(前年同期比156百万円の減少)となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が407百万円、売上債権が68百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が122百万円、投資有価証券が57百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて128百万円増加し、2,563百万円となりました。うち流動負債は1,594百万円(前年同期比146百万円の増加)、固定負債は968百万円(前年同期比17百万円の減少)となりました。流動負債の主な増加要因は、その他の内の未払消費税が64百万円、未払法人税等が24百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、役員退職慰労引当金が23百万円増加したものの、リース債務が48百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて208百万円増加し、7,011百万円となりました。うち株主資本は6,800百万円(前年同期比191百万円の増加)、評価・換算差額等は210百万円(前年同期比17百万円の増加)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が191百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の増加要因は、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

b．経営成績の分析

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ529百万円増加の7,410百万円、売上原価は前事業年度に比べ178百万円増加の5,709百万円、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ102百万円増加の1,285百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて248百万円増加の416百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて6百万円減益の7百万円となりました。これは、受取利息・配当金や有価証券利息等による営業外収益が35百万円、支払利息等による営業外費用が27百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて242百万円増加の424百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて10百万円減益の36百万円となりました。これは、投資有価証券売却益等による特別利益が47百万円、投資有価証券売却損等による特別損失が10百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて160百万円増加し、295百万円となりました。

c．キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金687百万円及び投資活動で得た資金66百万円を、財務活動に347百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ407百万円増加し、1,641百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d．経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

e．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

f．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の目標とする経営指標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載しているとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産と無形固定資産合わせて238,390千円でありま
す。そのうち、リース資産が171,114千円、リース資産以外が67,275千円であります。その主な内容は次のとおりで
あります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて26,948千円の投資を実施いたしました。また、ソフト
ウェアに2,419千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、封入封緘機やプリンタ等の機械装置等に合わせて
151,663千円（うちリース資産が128,918千円）の投資を実施いたしました。また、ソフトウェアに19,627千円（う
ちリース資産が16,227千円）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第 1センター (東京都八王子市 東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	395,061	62,875	163,427	19,976	2,126,665	156 (40)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	169,792	22,483	85,402	17,237	769,263	45 (2)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	617,528	15,135	399,158	18,209	1,562,581	90 (35)
管理本部・新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	1,455	-	2,864	8,367	12,687	24
その他営業所 (8カ所)	販売設備	-	8,066	-	5,571	1,596	15,233	66
保養所 (1カ所)	保養施設 (遊休)	2,936 (481.86)	511	-	-	-	3,448	-
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	16,828	-	-	-	49,304	-
社宅 (4カ所)	従業員宿舎	32,124 (197.05)	16,078	-	-	-	48,202	-
合計	-	2,539,757 (19,322.27)	1,225,323	100,494	656,424	65,387	4,587,387	381 (77)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他営業所は、多摩営業所、千葉県営業所（以上自社所有）、日本橋営業部、横浜営業所、さいたま営業
所、甲府営業所、長野県営業所、大阪支店、（以上賃借中のもの）、8カ所であります。

3 その他資産の内訳は、構築物13,993千円、車両運搬具12,792千円、工具、器具及び備品38,601千円です。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(1999年1月～1999年12月)

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	39	9	4	2,271	2,348	-
所有株式数 (単元)	-	5,841	703	15,239	451	72	35,818	58,124	2,894
所有株式数の割 合(%)	-	10.05	1.21	26.22	0.78	0.12	61.62	100	-

(注) 自己株式33,266株は「個人その他」に332単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.51
村上 文江	東京都中野区	255	4.41
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	253	4.37
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.09
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	3.00
エム・ピー・エス(株)	東京都中央区新川1丁目24-1	141	2.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	133	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.12
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.72
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4-9	100	1.72
計	-	2,196	37.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,200	57,792	-
単元未満株式	普通株式 2,894	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	57,792	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	33,200	-	33,200	0.57
計	-	33,200	-	33,200	0.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	33,266	-	33,266	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき23円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 2020年3月27日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	132,986千円
1株当たりの配当額	23円00銭

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

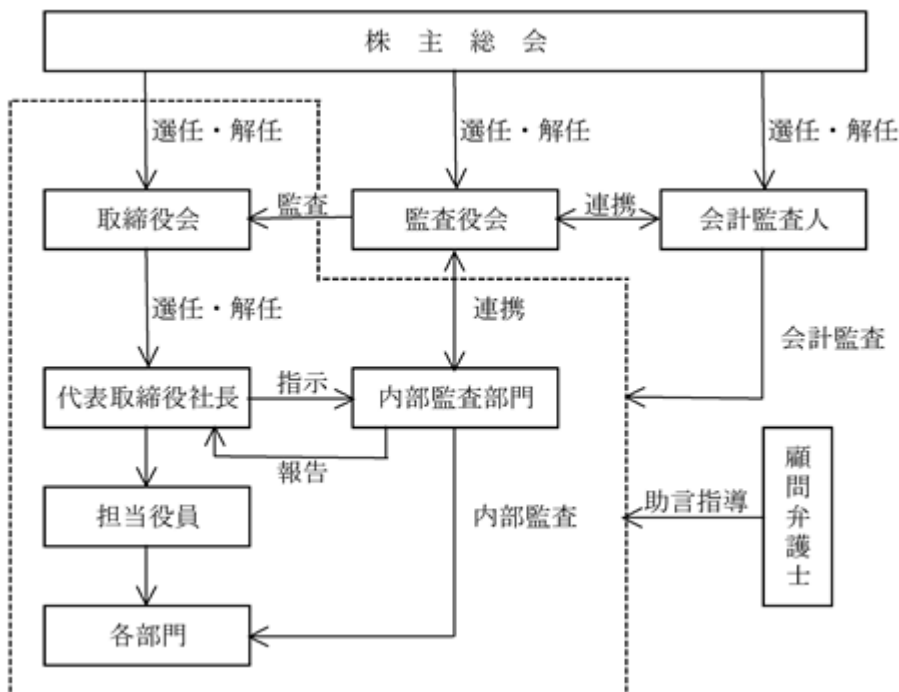
昨今、ビジネスメディアが多様化し変化していく中で、創業時から一貫して変わらない経営理念「顧客中心主義」を掲げ、市場優位性の向上と企業価値の増大を目指しています。これらの実現のために、環境の変化に迅速に対応する意思決定と企業倫理や健全性を堅持した経営を基本として、効率的な経営と法令遵守並びに内部統制システムの整備などに取組み、強固な企業体質づくりに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は、代表取締役社長松本康宏を議長とし、林陽一、坂下正巳、大宮健、水野晴仁、横山友之(社外)の取締役6名で構成されております。監査役会は、今井公富(社外)、山内政幸、岩永清範(社外)、倉本勤也(社外)の監査役4名で構成されております。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名のうち3名を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が2006年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

ハ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

二) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

へ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	林 陽 一	1952年12月26日生	1976年4月 当社入社 1984年4月 目黒営業所長 1994年8月 営業本部長代行 1995年3月 取締役営業本部長 2001年3月 常務取締役営業本部長 2003年3月 代表取締役副社長 2005年3月 代表取締役社長 2019年3月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	60
代表取締役 社長	松 本 康 宏	1961年3月24日生	1984年4月 当社入社 2008年3月 新宿営業所長 2012年4月 執行役員新宿営業所長 2013年3月 取締役営業副本部長 兼新宿営業所長 2017年4月 常務取締役営業本部長 兼新宿営業所長 2017年7月 常務取締役営業本部長 2019年3月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	10
専務取締役 製造本部統括 兼 DPP本部統括	坂 下 正 巳	1955年9月10日生	1979年4月 当社入社 1984年4月 多摩営業所長 1993年2月 新宿営業所長 1997年3月 取締役新宿営業所長 1998年11月 取締役新宿営業所長 兼長野県営業所長 2001年3月 取締役営業副本部長 兼新宿営業所長 2008年3月 常務取締役営業本部長 2014年7月 常務取締役営業本部長 兼DPP本部統括品質管理担当 2017年4月 専務取締役製造本部統括 兼DPP本部統括 (現任)	(注) 3	75
常務取締役 管理本部長	大 宮 健	1961年1月31日生	2009年4月 みずほ信託銀行(株)コンプライア ンス統括部長 2013年3月 (株)みずほ銀行より当社へ出向 執行役員総務部長 2014年4月 当社入社 執行役員総務部長 2015年3月 取締役総務部長 2019年4月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役 営業本部長 兼 日本橋営業部長	水 野 晴 仁	1969年3月28日生	1991年12月 当社入社 2010年1月 金融ソリューション部長 2012年1月 日本橋営業第四部長 兼金融ソリューション部長 2012年4月 執行役員日本橋営業第四部長 兼金融ソリューション部長 2015年1月 執行役員日本橋営業所長 兼金融ソリューション部長 2017年9月 執行役員日本橋営業部長 2019年3月 取締役営業本部長 兼日本橋営業部長 (現任)	(注) 3	0
取締役	横 山 友 之	1975年6月5日生	2002年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監 査法人トーマツ) 入社 2006年12月 公認会計士登録 2009年4月 デロイトトーマツFAS(株) (現 デ ロイトトーマツファイナンシャル アドバイザー (同) 出向 2009年7月 横山経営会計事務所設立 (現任) 税理士登録 2011年5月 ポケットカード(株)監査役 2016年5月 ポケットカード(株)取締役 2019年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	今井 公 富	1948年5月19日生	1996年4月 ㈱富士銀行南浦和支店支店長 1998年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代理 2001年1月 富士トータルサービス㈱取締役人事部長 2004年3月 みずほヒューマンサービス㈱所長 2008年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	山内 政 幸	1948年9月1日生	1991年5月 ㈱富士銀行中井支店長 1997年11月 同行人事部副部長教育研修室長 1999年5月 同行プライベートバンキング部長 2002年8月 ㈱みずほ銀行より当社へ出向理事 2004年3月 常務取締役総務・法務部長 2007年3月 専務取締役総務・法務部長 2013年3月 当社理事 2013年12月 ㈱ユージェナ監査役 2014年3月 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役	岩永 清 範	1952年12月28日生	2010年6月 日通商事㈱東京支店営業担当執行役員 2012年6月 同社取締役常務執行役員リース部門担当 2014年6月 同社取締役専務執行役員営業統括 2017年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	倉本 勤 也	1957年12月29日生	2006年4月 大和証券エスエムピーシー㈱引受審査部長 2009年4月 同社投資銀行企画部長 2010年1月 大和証券キャピタル・マーケット ㈱グローバル・インベストメン ト・バンキング企画部長 2010年10月 ㈱大和証券グループ本社経営企画 部付部長 2013年6月 大和企業投資㈱監査役 兼大和証券エスエムピーシーブリン シバル・インベストメンツ㈱監 査役 兼大和P I パートナース㈱監査役 2016年2月 東京短資㈱監査役 2018年3月 当社監査役(現任) 2018年9月 ㈱ネットマーケティング監査役 (現任)	(注)5	-
					169

- (注) 1 取締役横山友之氏は社外取締役であります。
2 監査役今井公富、岩永清範、倉本勤也氏は社外監査役であります。
3 任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、それぞれ当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また独立役員として、東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等を通じて内部統制の運用状況、リスクマネジメントの状況を確認したり、監査役監査及び内部監査の結果報告を受けたりしており、これらによって経営状況を把握し、その情報を活用しながら、経営の監督を行っております。また、社外監査役は内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換等を行い相互に連携を図りながら、業務執行の監査を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部(2名)を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。また監査役及び会計監査人と、情報・意見交換を行うなど連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

羽鳥 良彰

會澤 正志

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者2名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、下記「監査役及び監査役会による監査法人の評価」を毎年実施し、会計監査人の再任の可否について決議を行っております。有限責任監査法人トーマツにつきましては、評価をもとに総合的に判断しました結果、再任が相当といたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の業務執行体制や監査品質体制等について「会計監査人の相当性判断に関するチェックリスト」等を使用して評価し、監査の相当性判断を協議しており、有限責任監査法人トーマツの会計監査は適正に行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
21,500千円	- 千円	24,000千円	- 千円

b. その他重要な報酬の内容

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、相当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度総額は1989年3月30日開催の定時株主総会において支払限度額年額150,000千円を上限として決議されており、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていませんが、取締役個々の報酬額は支払限度額の枠内で取締役会が当社の事業規模、業界水準を助案して定めた報酬基準を基礎としてこれに各人の職責、経験、能力及び実績を考慮の上、取締役会から委任を受けた代表取締役が決定しております。また、監査役の報酬限度総額は1989年3月30日開催の定時株主総会において支払限度額年額20,000千円を上限として決議されており、監査役個々の報酬額は支払限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,891	77,190	31,500	22,201	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,800	2,400	200	200	1
社外役員	17,316	15,300	700	1,316	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的、それ以外を純投資目的以外の株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係性を総合的に勘案し、その保有の是非を個別に判断しております。また保有銘柄については、取締役会において定期的に保有状況を精査し、保有の合理性を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	21,050
非上場株式以外の株式	14	875,627

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	46,110	営業政策による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	89,365

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	112,000	112,000	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	有
	426,944	450,912		
フジ日本精糖(株)	268,000	268,000	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	有
	149,812	151,688		
ソフトバンク(株)	50,000	50,000	営業政策による保有 (注) 1	無
	72,975	67,900		
大王製紙(株)	46,000	46,000	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	有
	68,770	58,282		
(株)かんぼ生命保険	18,000	-	営業政策による取得・保有 (注) 1	無
	33,516	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日比谷総合設備(株)	15,000	40,000	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	無
	29,805	73,840		
GMOフィナンシャルホールディングス(株)	50,000	50,000	営業政策による保有 (注) 1	無
	29,600	28,350		
(株)巴川製紙所	28,200	28,200	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	有
	24,534	27,551		
デクセリアルズ(株)	15,000	15,000	営業政策による保有 (注) 1	無
	16,545	12,120		
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,400	3,400	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	無 (注) 2
	8,636	6,664		
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	40,800	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	無 (注) 3
	6,866	6,948		
(株)アクシーズ	2,000	2,000	営業政策による保有 (注) 1	無
	4,726	4,640		
Chatwork(株)	2,100	-	営業政策による取得・保有 (注) 1	無
	2,179	-		
(株)りそなホールディングス	1,500	1,500	取引関係の維持・開拓等 (注) 1	無
	718	793		
キュービーネットホールディングス(株)	-	10,000	営業政策による保有 (注) 1	無
	-	18,040		
CREロジスティクスファンド投資法人	-	84	営業政策による保有 (注) 1	無
	-	8,358		
大和証券オフィス投資法人	-	8	営業政策による保有 (注) 1	無
	-	5,528		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有する銘柄については定期的に保有状況を精査しており、保有の合理性はであると判断しております。

2 キャノンマーケティングジャパン(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるキャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は当社株式を保有しております。

3 (株)みずほフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,135	1,641,583
受取手形	78,148	95,536
売掛金	796,746	847,588
製品	153,402	176,859
仕掛品	15,926	10,417
原材料	36,581	36,486
前払費用	30,628	31,171
立替金	135,377	138,011
その他	11,279	8,580
流動資産合計	2,492,226	2,986,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,009,937	3,022,965
減価償却累計額	1,754,569	1,814,470
建物(純額)	1,255,368	1,208,494
構築物	40,746	40,746
減価償却累計額	25,301	26,753
構築物(純額)	15,444	13,993
機械及び装置	1,585,648	1,539,328
減価償却累計額	1,479,120	1,438,834
機械及び装置(純額)	106,528	100,494
車両運搬具	55,763	57,642
減価償却累計額	50,434	44,849
車両運搬具(純額)	5,328	12,792
工具、器具及び備品	251,167	255,655
減価償却累計額	199,842	217,054
工具、器具及び備品(純額)	51,325	38,601
土地	2,507,281	2,507,281
リース資産	1,307,941	1,240,321
減価償却累計額	585,156	583,897
リース資産(純額)	722,785	656,424
建設仮勘定	7,020	10,006
有形固定資産合計	4,671,082	4,548,089
無形固定資産		
ソフトウェア	31,346	21,783
ソフトウェア仮勘定	1,610	4,584
リース資産	8,945	21,937
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	48,473	54,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,671	1,177,266
保険積立金	259,118	257,146
長期前払費用	13,473	7,936
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	111,350	112,950
投資不動産（純額）	50,903	49,304
前払年金費用	408,114	434,144
その他	61,443	61,663
貸倒引当金	1,821	1,860
投資その他の資産合計	2,025,904	1,985,601
固定資産合計	6,745,460	6,588,568
資産合計	9,237,687	9,574,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,257	300,018
買掛金	508,627	499,885
リース債務	227,254	219,202
未払金	36,885	53,085
未払費用	136,436	142,766
未払法人税等	112,996	137,389
前受金	313	11,099
預り金	49,940	57,101
賞与引当金	22,185	22,925
役員賞与引当金	20,900	32,400
その他	54,573	118,895
流動負債合計	1,448,372	1,594,769
固定負債		
リース債務	583,377	534,412
繰延税金負債	175,114	181,982
役員退職慰労引当金	200,282	224,000
資産除去債務	26,691	27,243
その他	602	602
固定負債合計	986,067	968,240
負債合計	2,434,440	2,563,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,138,000	4,138,000
繰越利益剰余金	594,578	785,763
利益剰余金合計	5,232,150	5,423,335
自己株式	20,862	20,862
株主資本合計	6,609,629	6,800,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,617	210,980
評価・換算差額等合計	193,617	210,980
純資産合計	6,803,247	7,011,795
負債純資産合計	9,237,687	9,574,804

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,562,951	7,094,255
商品売上高	318,520	316,626
売上高合計	6,881,472	7,410,881
売上原価		
製品期首たな卸高	137,867	153,402
当期製品製造原価	5,290,533	5,496,469
当期商品仕入高	255,968	236,244
合計	5,684,369	5,886,116
製品期末たな卸高	153,402	176,859
売上原価合計	5,530,967	5,709,257
売上総利益	1,350,504	1,701,624
販売費及び一般管理費		
配送費	78,181	83,456
貸倒引当金繰入額	555	-
役員報酬	73,560	94,890
給料手当及び賞与	535,114	543,712
賞与引当金繰入額	5,208	5,049
役員賞与引当金繰入額	20,900	32,400
退職給付費用	21,963	20,932
役員退職慰労引当金繰入額	14,030	23,718
法定福利費	92,315	96,388
福利厚生費	16,873	18,398
旅費及び交通費	59,515	58,341
減価償却費	22,380	22,239
租税公課	49,663	57,774
その他	193,173	227,942
販売費及び一般管理費合計	1,182,326	1,285,244
営業利益	168,178	416,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,316	19,783
有価証券利息	1,154	-
受取保険金	3,292	6,628
受取賃貸料	4,409	4,055
雑収入	10,421	4,871
営業外収益合計	36,594	35,339
営業外費用		
支払利息	18,108	20,310
賃貸費用	2,677	2,600
貸倒引当金繰入額	11	50
固定資産除却損	1,508	1,274
雑損失	1,461	2,008
営業外費用合計	22,767	27,694
経常利益	182,005	424,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,245
投資有価証券売却益	56,923	47,091
特別利益合計	56,923	47,336
特別損失		
固定資産除却損	-	3,86
固定資産売却損	4,338	-
投資有価証券売却損	-	10,399
投資有価証券評価損	8,964	-
特別損失合計	9,302	10,485
税引前当期純利益	229,626	460,875
法人税、住民税及び事業税	96,442	166,409
法人税等調整額	1,897	795
法人税等合計	94,544	165,614
当期純利益	135,081	295,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		875,942	16.5	891,876	16.3
労務費		1,858,231	35.1	1,935,107	35.2
経費		2,566,470	48.4	2,663,976	48.5
当期総製造費用		5,300,644	100.0	5,490,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,815		15,926	
合計		5,306,460		5,506,887	
期末仕掛品たな卸高		15,926		10,417	
当期製品製造原価		5,290,533		5,496,469	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
主な内訳は次のとおりであります。		主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,639,379	外注加工費	1,735,276
減価償却費	313,899	減価償却費	329,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	325,485	5,230,057
当期変動額								
剰余金の配当							132,987	132,987
別途積立金の取崩						267,000	267,000	-
当期純利益							135,081	135,081
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	267,000	269,093	2,093
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	594,578	5,232,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,836	6,607,562	328,442	328,442	6,936,004
当期変動額					
剰余金の配当		132,987			132,987
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		135,081			135,081
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			134,824	134,824	134,824
当期変動額合計	26	2,067	134,824	134,824	132,757
当期末残高	20,862	6,609,629	193,617	193,617	6,803,247

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	594,578	5,232,150
当期変動額								
剰余金の配当							104,076	104,076
当期純利益							295,261	295,261
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	191,185	191,185
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	785,763	5,423,335

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,862	6,609,629	193,617	193,617	6,803,247
当期変動額					
剰余金の配当		104,076			104,076
当期純利益		295,261			295,261
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			17,362	17,362	17,362
当期変動額合計	-	191,185	17,362	17,362	208,547
当期末残高	20,862	6,800,814	210,980	210,980	7,011,795

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,626	460,875
減価償却費	338,121	353,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,230	23,718
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	11,500
受取利息及び受取配当金	18,470	19,783
支払利息	18,108	20,310
有形固定資産除売却損益(は益)	846	2,565
投資有価証券売却損益(は益)	56,923	36,691
投資有価証券評価損益(は益)	8,964	-
売上債権の増減額(は増加)	359,590	68,268
たな卸資産の増減額(は増加)	22,560	17,852
仕入債務の増減額(は減少)	243,590	17,310
未払消費税等の増減額(は減少)	29,769	79,128
その他	10,426	2,843
小計	641,785	829,422
利息及び配当金の受取額	18,470	19,783
利息の支払額	18,116	20,317
法人税等の支払額	7,242	143,720
法人税等の還付額	33,480	-
その他	3,243	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,621	687,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,016	58,415
有形固定資産の売却による収入	27	245
無形固定資産の取得による支出	4,102	7,058
有価証券の売却及び償還による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	252,710	124,573
投資有価証券の売却による収入	207,948	245,004
その他	3,991	11,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,844	66,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	213,583	242,938
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	132,987	104,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,597	347,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,179	407,448
現金及び現金同等物の期首残高	975,956	1,234,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,135	1,641,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」17,114千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」192,229千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」175,114千円として表示しており、変更前と比べて総資産が17,114千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	22,186千円	20,449千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損(営業外費用)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	505千円	2,386千円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2	53
ソフトウェア	-	284
計	508	2,724

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	-千円	9千円
車両運搬具	-	235
計	-	245

3 固定資産除却損(特別損失)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物附属設備	-千円	86千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	338千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,212	54	-	33,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加54株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	132,987	23.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,076	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,266	-	-	33,266

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,076	18.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,986	23.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,234,135千円	1,641,583千円
現金及び現金同等物	1,234,135	1,641,583

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2018年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,234,135	1,234,135	-
(2) 受取手形	78,148	78,148	-
(3) 売掛金	796,746	796,746	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,213,621	1,213,621	-
(5) 立替金	135,377	135,377	-
資産計	3,458,029	3,458,029	-
(1) 支払手形	278,257	278,257	-
(2) 買掛金	508,627	508,627	-
(3) 未払法人税等	112,996	112,996	-
負債計	899,882	899,882	-

当事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,641,583	1,641,583	-
(2) 受取手形	95,536	95,536	-
(3) 売掛金	847,588	847,588	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,156,216	1,156,216	-
(5) 立替金	138,011	138,011	-
資産計	3,878,937	3,878,937	-
(1) 支払手形	300,018	300,018	-
(2) 買掛金	499,885	499,885	-
(3) 未払法人税等	137,389	137,389	-
負債計	937,292	937,292	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非上場株式	21,050	21,050

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,234,135	-	-	-
受取手形	78,148	-	-	-
売掛金	796,746	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,000	-	-
立替金	135,377	-	-	-
合計	2,244,408	21,000	-	-

当事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,641,583	-	-	-
受取手形	95,536	-	-	-
売掛金	847,588	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,000	-	-
立替金	138,011	-	-	-
合計	2,722,720	21,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2018年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	782,206	425,572	356,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	85,900	78,273	7,626
	小計	868,107	503,845	364,261
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	139,408	174,652	35,244
	(2) 債券	20,790	21,525	735
	(3) その他	185,316	234,529	49,212
	小計	345,514	430,706	85,192
合計		1,213,621	934,552	279,068

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	720,812	397,426	323,385
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	166,156	143,516	22,639
	小計	886,968	540,943	346,025
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	154,815	184,410	29,594
	(2) 債券	20,926	21,525	598
	(3) その他	93,506	105,244	11,738
	小計	269,248	311,179	41,930
合計		1,156,216	852,122	304,094

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	171,945	55,679	-
(2) 債券	20,100	100	-
(3) その他	15,775	1,143	-
合計	207,821	56,923	-

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	135,556	43,663	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	108,711	3,427	10,399
合計	244,268	47,091	10,399

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当事業年度において、有価証券について8,964千円(その他有価証券の株式8,964千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,146,075千円	1,209,885千円
勤務費用	84,962	87,676
利息費用	1,615	653
数理計算上の差異の発生額	14,309	12,878
退職給付の支払額	37,078	39,488
退職給付債務の期末残高	1,209,885	1,245,847

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	1,426,966千円	1,441,128千円
期待運用収益	28,539	28,822
数理計算上の差異の発生額	85,830	54,777
事業主からの拠出額	108,531	107,804
退職給付の支払額	37,078	39,488
年金資産の期末残高	1,441,128	1,593,044

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
退職給付債務	1,209,885千円	1,245,847千円
年金資産	1,441,128	1,593,044
未積立退職給付債務	231,242	347,196
未認識数理計算上の差異	176,872	86,948
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,114	434,144
前払年金費用	408,114	434,144
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,114	434,144

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	84,962千円	87,676千円
利息費用	1,615	653
期待運用収益	28,539	28,822
数理計算上の差異の費用処理額	28,317	22,267
確定給付制度に係る退職給付費用	86,356	81,775

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
債券	42.5%	44.3%
株式	23.0	23.2
現金及び預金	3.1	2.2
一般勘定	31.4	30.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
割引率	0.054%	0.000%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.1%	1.9%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,994千円	10,556千円
会員権評価損	31,354	31,354
役員退職慰労引当金	61,326	68,588
投資有価証券評価損	8,125	8,125
減損損失	18,360	18,203
資産除去債務	8,172	8,341
貸倒引当金	557	569
賞与引当金	6,793	7,019
その他	2,731	4,212
繰延税金資産小計	146,416	156,973
評価性引当額	108,003	109,944
繰延税金資産合計	38,412	47,028
繰延税金負債		
前払年金費用	124,964	132,934
資産除去債務	3,111	2,962
その他有価証券評価差額金	85,450	93,113
繰延税金負債合計	213,527	229,011
繰延税金負債の純額	175,114	181,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
役員賞与引当金	2.8	2.2
住民税均等割	5.3	2.6
評価性引当額の増減	1.9	0.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	35.9

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	26,151千円	26,691千円
時の経過による調整額	540	551
期末残高	26,691	27,243

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	768,218千円	印刷関連事業

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,176円62銭	1,212円69銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭	51円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益金額(千円)	135,081	295,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	135,081	295,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,782	5,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,009,937	13,227	200	3,022,965	1,814,470	60,015	1,208,494
構築物	40,746	-	-	40,746	26,753	1,451	13,993
機械及び装置	1,585,648	20,956	67,277	1,539,328	1,438,834	24,603	100,494
車両運搬具	55,763	11,641	9,763	57,642	44,849	4,177	12,792
工具、器具及び備品	251,167	9,310	4,822	255,655	217,054	21,981	38,601
土地	2,507,281	-	-	2,507,281	-	-	2,507,281
リース資産	1,307,941	154,886	222,506	1,240,321	583,897	221,247	656,424
建設仮勘定	7,020	2,986	-	10,006	-	-	10,006
有形固定資産計	8,765,507	213,010	304,569	8,673,948	4,125,858	333,476	4,548,089
無形固定資産							
ソフトウェア	85,397	6,177	26,543	65,031	43,248	15,456	21,783
ソフトウェア仮勘定	1,610	3,954	980	4,584	-	-	4,584
リース資産	11,300	16,227	-	27,527	5,589	3,235	21,937
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	104,878	26,360	27,523	103,715	48,838	18,691	54,877
長期前払費用	13,473	2,733	8,270	7,936	-	-	7,936
投資不動産	162,254	-	-	162,254	112,950	1,599	49,304

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	D P P 第 1 センター	印刷機器等	113,981千円
		ソフトウェア	16,227千円
	D P P 第 2 センター	印刷機器等	14,937千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	D P P 第 1 センター	印刷機器等	60,250千円
リース資産	D P P 第 1 センター	印刷機器等	41,000千円
	D P P 第 2 センター	印刷機器等	173,106千円
ソフトウェア	D P P 第 2 センター		15,311千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	227,254	219,202	2.748	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	583,377	534,412	2.748	2021年1月27日～ 2025年7月16日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	810,631	753,614	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	190,018	160,683	102,493	67,989

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,821	50	11	-	1,860
賞与引当金	22,185	22,925	22,185	-	22,925
役員賞与引当金	20,900	32,400	20,900	-	32,400
役員退職慰労引当金	200,282	23,718	-	-	224,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,274
銀行預金	
当座預金	932,607
普通預金	696,701
小計	1,629,309
合計	1,641,583

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	33,514
瀬味証券印刷(株)	15,544
(株)モリイチ	12,812
サンビジネス(株)	4,317
ファーストビジネス(株)	3,974
その他	25,371
合計	95,536

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年1月	52,985
" 2月	10,560
" 3月	29,334
" 4月	2,304
" 5月	350
" 6月	-
合計	95,536

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	66,999
アクサ生命保険(株)	42,563
損害保険ジャパン日本興亜(株)	37,558
日本年金機構	33,278
八王子商工会議所	29,737
その他	637,449
合計	847,588

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
796,746	8,037,603	7,986,762	847,588	90.41	37.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	135,182
一般帳票類	34,539
その他	7,136
合計	176,859

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	10,417
合計	10,417

6) 原材料

品目	金額(千円)
紙	30,231
インキ	808
製版材料	4,786
ダンボール等	660
合計	36,486

7) 投資有価証券

区分	金額(千円)
(その他有価証券)	
株式	896,677
債券	20,926
その他	259,662
合計	1,177,266

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福島封筒	36,748
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	28,915
ミニカラー	24,877
(株)ムトウユニパック	21,626
町田印刷(株)	19,647
その他	168,203
合計	300,018

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年1月	116,316
" 2月	95,299
" 3月	88,402
" 4月	-
" 5月	-
" 6月以降	-
合計	300,018

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	108,722
国際紙バルブ商事(株)	56,031
富士ゼロックス(株)	34,329
オザックス(株)	30,546
エム・ビー・エス(株)	23,257
その他	246,998
合計	499,885

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,651,093	3,709,842	5,728,963	7,410,881
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,252	219,020	341,427	460,875
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	5,447	139,953	218,352	295,261
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.94	24.20	37.76	51.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.94	25.15	13.56	13.30

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2019年10月8日に日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。